

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			評価方式	総合(実績)事業	番号	2-4
予算の状況	当初予算(千円)	20年度 13,623,574 <198,893,000>	21年度 11,535,117 <190,570,000>	22年度 5,606,816 <145,123,000>	23年度 3,333,065 <145,044,000>	24年度概算要求額 5,548,508 <148,799,000>		
	補正予算(千円)	699,586 <21,250,701>	4,027,686 <140,686,984>	0 <4,661,873>	0 <0>			
	繰越し等(千円)	247,133 <△8,530,736>	△443,642 <△56,195,377>	2,955,736 <62,822,465>				
	計(千円)	14,570,293 <211,612,965>	15,119,161 <275,061,607>	8,562,552 <212,607,338>				
	執行額(千円)	14,468,905 <211,602,537>	14,798,805 <274,019,494>	8,502,411 <209,997,003>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ナホトカ号油流出事故規模以上の被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0で継続する。 →(測定方法)我が国の海岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 ・油濁損害及び船体撤去をてん補する船主責任保険への加入義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法改正に基づき、平成17年3月以降、我が国へ入港した外航船舶のうち、油流出を伴う座礁等の事故を起こしたものの保険未加入隻数は0隻であることから、次年度以降も保険未加入0隻を目標とする。 →(測定方法)油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数 ・水辺の再生の割合(海岸)について、長期的には回復可能な延長の100%を再生・回復することを目標に、平成24年度までに約4割を再生・回復させる。 →(測定方法)水辺の再生の割合(海岸) ・湿地・干潟の再生の割合(港湾)について、長期的には回復可能な面積の100%を再生・回復することを目標として、平成20年度から平成24年度までに670ha(湿地600ha、干潟70ha)を再生させる。 →(測定方法)自然再生事業等の実施により復元・再生した湿地・干潟の割合(港湾) ・廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数を平成23年度時点で約7年を目標とする。 →(測定方法)海面処分場の残余年数の全国平均値 ・三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合について、長期的には底質改善した区域の割合を100%とすることを目標として、平成20年度から平成24年度までに130ha(深掘跡埋め戻し80ha、覆砂等50ha)を改善させる。 →(測定方法)深掘跡の埋め戻しや覆砂等の底質改善が必要な区域のうち、改善した割合 							
政策評価結果を受けて改善すべき点	特になし							
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ・海防法の周知徹底及び海洋汚染防止等の推進していくための予算を要求した。 ・船舶油濁損害賠償保障法を的確に運用するための予算を要求した。 ・効率的な土砂管理対策による砂浜の創出を推進することとし、必要な予算を要求した。 ・港湾における廃棄物海面処分場の計画的な確保を推進することとし、必要な予算を要求した。 							

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					番号	2-4		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般会計	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	120,257	126,564	-
	A	2	一般会計	国土交通本省	海岸環境整備事業費	海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	26,000	2,000	-
	A	3	一般会計	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	5,808	5,495	-
	A	4	社会資本整備事業特別会計	港湾勘定	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	3,148,000	5,084,849	-
	A	5	社会資本整備事業特別会計	港湾勘定	東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業費	東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業に必要な経費		277,800	-
	A	6	社会資本整備事業特別会計	港湾勘定	北海道港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	27,000	45,800	-
	A	7	社会資本整備事業特別会計	港湾勘定	離島港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	6,000	6,000	-
	小計							3,333,065 の内数	5,548,508 の内数
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<
	C	2					<	>	<
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	D	1	一般会計	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	< 129,538,000 >	< 105,555,000 >	
	D	2	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	<	< 28,541,000 >	
	D	3	一般会計	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	< 10,388,000 >	< 10,433,000 >	
	D	4	一般会計	国土交通本省	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	< 5,118,000 >	< 4,270,000 >	
	小計							<145,044,000> の内数	<148,799,000> の内数
合計							3,333,065 <145,044,000> の内数	5,548,508 <148,799,000> の内数	

(千円)

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			番号	2-4	(千円)	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			23年度 当初 予算額	24年度 概算要求額	増減		
該当なし							
合計							

施策目標個票

(国土交通省22-④)

施策目標	海岸・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	海洋汚染防止対策や湿地や干潟の再生、海岸浸食対策等を実施することにより、良好な海洋・海岸・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成を図る。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	良好な海洋・海岸・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成等のため、浚渫土砂を有効活用した効率的な海岸浸食対策や閉鎖性水域における水環境の改善、海運業界への直接的指導による海洋汚染防止対策等を実施しているところである。多くの業績指標において目標達成に向けた傾向が示されており、各施策は順調な推移を示している。 今後も施策目標の達成に向けた取り組みを継続していく。

業績指標	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
18 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	18年度	0件	0件	0件	0件	0件	A-2	平成19年度以降毎年度 0件
	年度ごとの目標値	0件	0件	0件	0件	0件		0件
	19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		評価
19 水辺の再生の割合(海岸)	19年度	約2割	約15%	約18%	約23%	約26%	A-2	24年度 約4割
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	20 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	初期値	実績値					評価
19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	A-2	23年度	
0隻	0隻	0隻	0隻	0隻	0隻		0隻	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-	
21 湿地・干潟の再生の割合(港湾)	19年度	約2割	21.2%	21.5%	22.0%	22.4%	B-2	24年度 約3割
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
	22 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	初期値	実績値					評価
19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	A-2	24年度	
約6年	約6年	約6年	約7年	約7年	約7年		約7年	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-	
23 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	19年度	約40%	38.0%	40.3%	41.4%	42.3%	A-2	24年度 約45%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-

施策の予算額・執行額等【参考】 ※下段()書きは、複数施策に関連する予算であり、外数である。	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	13,624 <198,893>	11,535 <190,570>	5,607 <145,123>	3,333 <145,044>
補正予算(b) (23年度は1次補正まで記載)		699 <21,251>	4,027 <140,687>	0 <4,662>	0 <0>	
前年度繰越等(c) (23年度への繰越は未記載)		3,975 <23,951>	3,727 <32,482>	4,171 <88,677>	0 <0>	
合計(a+b+c)		14,469 <244,095>	19,290 <363,739>	9,778 <238,462>	3,333 <145,044>	
執行額(百万円)	14,469 <211,603>	14,799 <274,020>				
翌年度繰越額(百万円)	3,728 <32,482>	4,171 <88,677>				
不用額(百万円)	101 <10>	320 <1,042>				

※上記のほか、社会資本整備総合交付金(22年度:2,200,000百万円、23年度:1,753,870百万円の内数)がある。

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
-----------------	-----------------------------------

担当部局名	港湾局	作成責任者名	港湾局計画課 (課長 松原 裕)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----	--------	---------------------	----------	---------